

事例 7 宮城県三本木町

人 口	8,650 人
高齢者数	1,780 人
高齢化率	20.58%
担当部署	健康福祉課

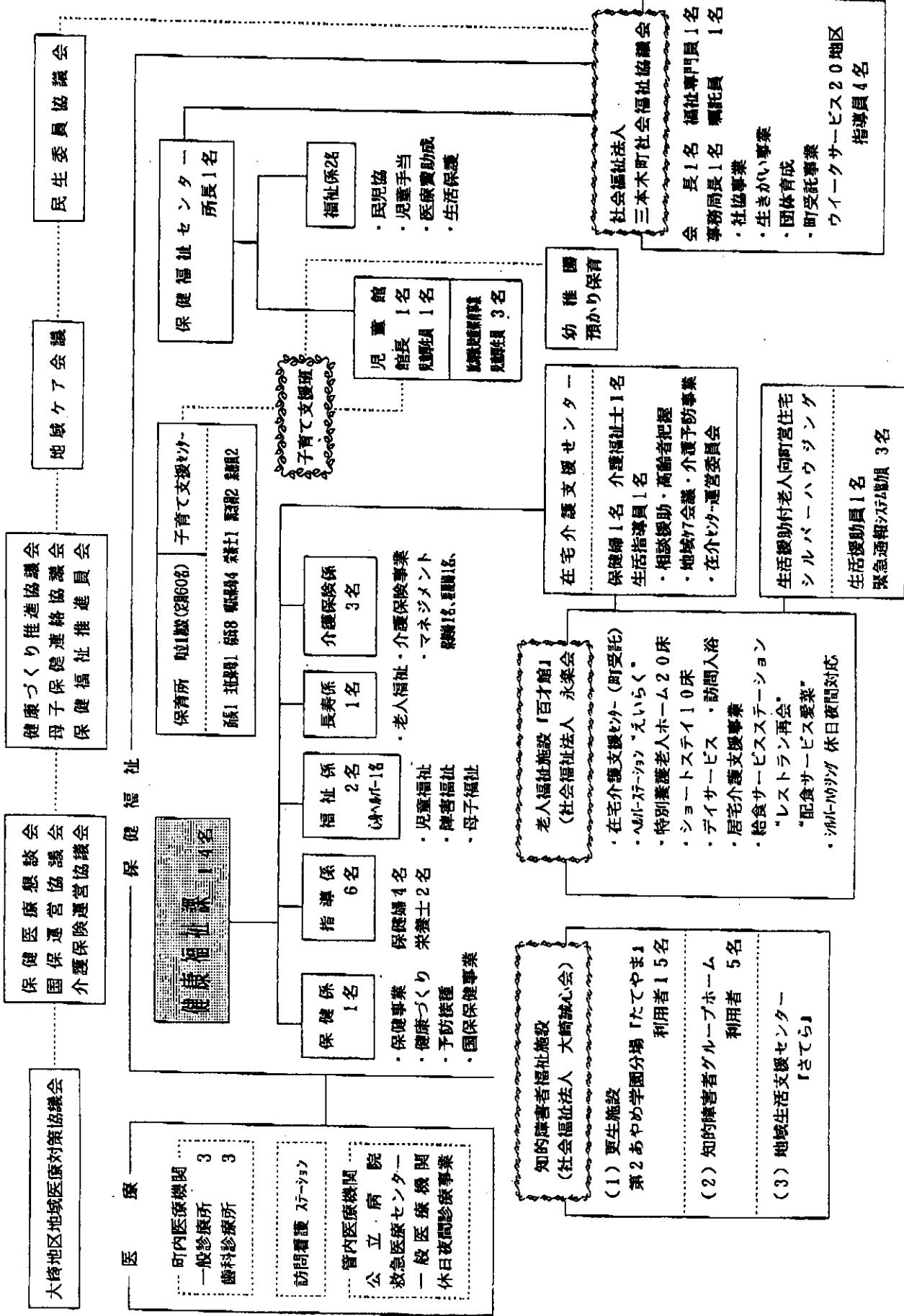
1. 市町村の概況

市 町 村 の 沿 革 ・ 概 要	宮城県の北部に位置する。面積44.63km ² （東西10km、南北7km）長方形を呈し、ほぼ中央を鳴瀬川が貫流。北部平坦地、南部丘陵地帯地帯に大別される。 人口は横這いであるが高齢化率は年々増加している。									
	人口 8,650人 高齢者数（高齢化率）1,780人（20.6%）									
世帯数		65歳未満者のみの世帯					65歳以上の者のいる世帯			
					単独世帯	65歳以上夫婦のみの世帯		その他		
		1,173			115	98		1,011		
要介護認定 (申請)者数	申請中 2	非該当 0	要支援 11	要介護1 45	2 34	3 20	4 24	5 32 合計 168		
社会資源状況	指定居宅サービス事業所 (か所数)			訪問看護 (1)	訪問介護 (1)	通所介護 (1)				
				通所リハ (0)	短期入所系 (1)	その他 (0)				
指定居宅介護支援事業所 (か所数)		3カ所								
保健センター 在宅介護支援センター (か所数)		1カ所（下記の施設が一体となっている） 保健福祉センター、役場庁舎 <u>福祉施設</u> 、訪問看護ステーション （介護老人福祉施設、短期入所、訪問介護、通所介護） ※保健福祉センターなど、保健・福祉が一体となった施設があれば、記入してください。								
介護予防事業の拠点となりうる場 (か所数) (公的施設以外も含む)		22カ所 保健福祉センター シルバーハウジング（高齢者世話付き住宅） （L S Aセンター） 地区集会所								
介護予防事業の担い手となりうる組織・団体 (組織・団体数・人員数)		健康福祉課 三本木町社会福祉協議会 福祉法人永楽会								

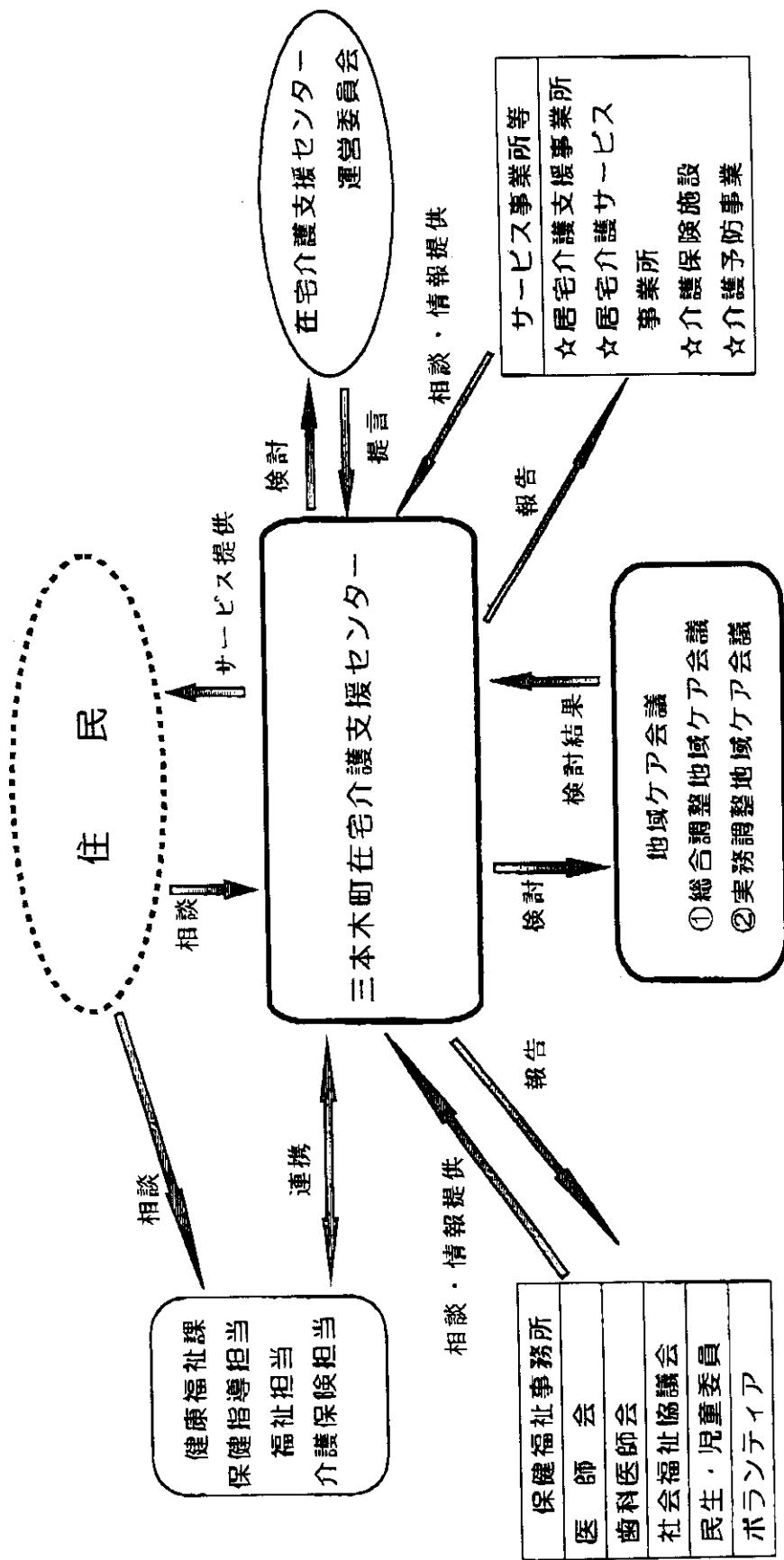
※データについては、出来るだけ直近のものをお願いします。（~~令和3年4月1日 現在~~）

宮城県三木田保健医療福祉関係図

(平成13年4月1日)



三本木町在宅介護支援センター体制図



3. 「介護予防事業」を企画する前の状況について

質問項目	回答欄
(問1) 「介護予防事業」に関連（類似）する事業がありましたか？	(○) 関連（類似）事業があった。→問2～問4へ () 関連（類似）事業はなかった→問5へ
(問2) 実施していた事業は、どのような根拠に基づき、どの部局が所管していた事業ですか？ また、その事業内容についてもご記入下さい。 ※既存資料で、事業内容等分かるものがあれば添付して下さい。	記入項目例：事業実施の根拠（国庫補助事業、県単独助成事業）、 所管部局、 事業内容（事業名、事業目的、対象者、実施回数、スタッフ等） (担当) 健康福祉課 説明資料：別紙1
(問3) 上記事業の効果測定（評価）を行いましたか？	(○) 行った () 行っていない ↓ (具体的方法) ○ウイークサービス：大学による効果測定研究に基づく ○その他は利用者数により評価している

3. 「介護予防事業」を企画する前の状況について

質問項目	回答欄
<p>(問4)</p> <p>従来の事業を「介護予防事業」という形で見直したり、また新たな施策を企画することになった経過について下記のような点を含めて記入してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心となった部局はどこか？ ・何がきっかけとなり、どのような判断をしたか？ 	<p>○健康福祉課を中心に企画・見直し 平成11年度高齢者ケア未来モデル事業実施し、アセスメントシート開発時、サービスメニューの整備として事業の見直しを行った。 始めに虚弱高齢者のニーズを検討。その他従来の在宅サービスの中で介護保険に移行できるものは除き、目的が介護予防の意味を持つ事業に整理した。</p>
<p>(問5)</p> <p>(問1)で、関連（類似）事業がなかったと答えた市町村にお聞きします。</p> <p>今般、「介護予防事業」に取り組もうとしたきっかけはなんですか？</p>	

4. 「介護予防事業」の企画立案体制について

質問項目	回答欄
(問1) 「介護予防事業」の企画立案体制について下記のような点を含めて記入してください。 ・どのような場を利用し、どのような機関・団体等と協議したのか? ・学識経験者や現場の担い手などの意見をどのように採り入れたのか? ・高齢者やその家族、地域住民等の参加する機会があったのか? ・どの部局が中心となって企画し、他の部局との協力体制は、どうであったのか?	健康福祉課の保健部門・福祉部門共同で企画。 従来のミニデイサービスを行っている社会福祉協議会からも意見要望をもらいながら、アセスメントシート(3(問4)記載の事業)から導き出される「介護予防事業」検討。従来のサービスを見直しと虚弱高齢者ニーズに対し不足しているサービスを整理・企画。その内容を下記の場を設け意見を取り入れる。 ・指導者:大学教授 ・検討委員:町内医師3名 健康福祉課長、保健婦長 ・研究スタッフ: 健康福祉課長、保健婦長、課長補佐、老人福祉担当保健婦 さらに <u>準備班会議</u> へ提案、検討する。 ※住民の代表で構成。 従来のサービス利用の代表者で新しい企画への協力が得られる方
(問2) 「介護予防事業」を企画する際、下記のような検討事項があつたと思います。 貴市町村での検討事項と検討内容、その結果について記入して下さい。 (検討事項例) ・ニーズをどのように把握するか? (ニーズ把握の方法) ・事業対象者の選定方法はどうするか? ・事業に従事する人材をどのように確保するか? ・既存の設備の利用が可能か? ・新たな設備整備が必要か? ・どの部局の事業予算をどのように確保するか?	①ニーズの把握 平成10年度高齢者実態調査により虚弱高齢者としてリストアップされた200名の閉じこもり要因を検討し、その要因を阻害する原因を検討した。 ②事業の対象者の選定方法 アセスメントとサービスの結びつけを行う際に各事業の目的を明確にした。そして高齢者のニーズ(アセスメントシートにより表出)を点数化してサービスにつながるようにした。 ③事業に従事する人材 事業を担う関係機関を検討。 健康福祉課を中心に各部署(社協・法人)で担当する指導員等養成した。 ④設備について 平成12年4月に保健福祉センターが開所。 介護予防事業の企画をセンター整備とともに検討し、事業にあった設備にした。また、住民に身近なサービスであるミニデイサービスについては地区集会所を利用することとした。 ⑤事業予算 福祉部局(老人福祉費・介護予防事業費) 保健部局 (老人保健費・国保高齢者の健康づくり事業費)

5. 「介護予防事業」の実施について

質問項目	回答欄
(問1) 企画した「介護予防事業」の内容について記入して下さい。 ※事業の実施要綱、事業概要があれば添付して下さい。	<p>記入項目例：事業名、事業目的、事業内容、開始時期、実施回数（週・月）、実施体制（スタッフ、研修）事業予算・補助金、事業所管課他課との連携（協力）体制 等</p> <p>説明資料：別紙1</p>
(問2) 住民に対して、どのように事業を周知しましたか？ ※周知するための広報資料の現物の写しなどがあれば添付して下さい。	<ul style="list-style-type: none"> ・全行政区で開催する健康教育（健康づくりキャンペーン）の中でパンフレットを用い周知。 保健センターの紹介、同時に施行する介護保険事業の説明と一緒に、介護予防事業の意義・サービス内容を説明する。 ・さらに毎月の老人医療講座・介護保険講座（各受給者証の発行に合わせた健康教育）時に介護予防事業についての紹介を行っている。

5. 「介護予防事業」の実施について

質問項目	回答欄
(問3) 「介護予防事業」の実施状況（実績）について記入して下さい。 ※貴市町村での実施状況（実績）をまとめて資料があれば添付して下さい。	<p>記入項目例：事業名、事業費 年間実施回数 年間利用者数（実人員、延べ人員） ※1年未満の事業の実施回数、利用者数については、 実施期間内での実績を記入して下さい。</p> <p>H12年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ○百才塾（閉じこもり予防事業） <ul style="list-style-type: none"> 112回開催 実（登録数）171人 延1,219人 ○グッドエイジング講座 <ul style="list-style-type: none"> 112回開催（17講座） 延1,219人 ○老人ウイークサービス <ul style="list-style-type: none"> 20地区 実（登録数）476人 延7,145人 ○痴呆予防教室 3回実施 実4人 ○転倒予防事業 <ul style="list-style-type: none"> 転倒健診 287人 受診率52%，調査220人 40% 転倒予防教室 13回実施 実37人 ダウンストッパー育成 実25人 ○軽度生活援助事業 実8人 延268人 ○生活管理短期宿泊事業 実4人 延30人 ○家族介護教室 <ul style="list-style-type: none"> さわやか介護講座 実15人 延49人 中学校介護体験講座 実18人 延90人
(問4) 現在実施している「介護予防事業」の実施状況を見て、うまくいっていると感じられるのはどのような点ですか？	<ul style="list-style-type: none"> ・サービスメニューを多種多様に実施しているので高齢者の様々な健康度・嗜好・ニーズに合わせられる。 ・ウイークサービスについては全行政区で開催することによって参加者の増加につながり早期からの介護予防につながっている。 ・介護予防事業から介護保険までの流れが出来た。 ・地区組織への働きかけ、リーダー育成により地域全体で介護予防の意識づけが出来ている。

5. 「介護予防事業」の実施について

質問項目	回答欄
(問5) うまく事業を進めるために工夫している点などがあれば記入して下さい。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療（医師、作業療法士等）、学識経験者（大学）から事業に対し、指導をもらい専門的・科学的に事業を実施評価 ・地区組織（行政区長、各種団体等）へ随時情報提供し、協力をもらう。 ・介護予防を担うリーダーを前期高齢者を対象に育成し、自身の健康づくり（元気高齢者への介護予防対策）と地域への啓発普及を効果的に行っている。
(問6) 今後、課題と感じている点があれば、それについても記入して下さい。	<ul style="list-style-type: none"> ・例えば痴呆予防、閉じこもり予防、運動指導等を進めていく上で、長期的な対象者への専門的な指導者の確保、専門施設の整備が困難。 ・対象者がより虚弱になる程ニーズが高いためサービスも様々利用している。事業効果をみると分析し難いところがある。
(問7) 現時点で課題と感じている点に対し、考えられている対応策等あれば記入して下さい。	

6. 「介護予防事業」の評価について

※行政が主体となって実施する(直轄・委託)保健・福祉事業に対する評価について伺います。

質問項目	回答欄
(問1) 「事業ごとの評価」について伺います。 ①各事業メニューごとに評価を行っていますか？	(○) 行っている。→②へ () 行っていない。
②具体的な評価方法について記入して下さい。 (評価指標、評価時期、評価者等) ※「事業ごとの評価」を行っている評価の資料があれば、添付して下さい。	転倒予防事業： 評価指標) 転倒率、歩行機能の変化 健診受検率等 評価時期) 毎年夏転倒健診において評価 評価者) その他の事業： 評価指標) 対象者数、出席率、 自立度診断結果（対象者の変化） 評価時期) 年度末
(問2) 「介護予防事業全体の評価」について伺います。 ①介護予防事業全体としての費用対効果をどのように評価していますか？ また、今後どのように評価したいと考えていますか？	昨年度は新規事業開始初年度であるため費用対効果を評価しなかった。 今後は介護予防事業費用と医療費、介護保険サービス給付費の推移を比較し、費用対効果をみていきたい。
②各種の介護予防事業関連施策における定量的あるいは定性的な評価指標などがあれば記入して下さい。	介護保険認定者出現率

(別紙1)

一般老人福祉事業について

3(甲)1

	番号	事業名	内 容	利 用 料(日)	
生活支援	1	軽度生活援助事業	軽易な日常生活上の援助(外出時の援助、食事・食材の確保、家屋内の掃除)により、ひとり暮らし老人等の自立した生活を可能にし要介護状態への進行を防止する。	100円／時間	
	2	生活管理短期宿泊事業	社会適応が困難な老人に対し短期間の宿泊による生活支援をし、本人の自立援助と家族の負担を軽減する。	1,730円／日	
介護予防	3	シルバー・ハーフシング生活援助員派遣事業	高齢者が安心して住み慣れた地域で生活が続けられるよう生活援助員を派遣する。		
	4	老人ワークサークルサービス	集会所8会場年間320回を、20会場年間500回に拡大し介護予防を図る。	弁当代450円	
	5	百才塾	送迎バスの運行のもと保健福祉センターで年間100回を計画。	弁当代450円	
	6	痴呆予防事業	痴呆発生の予防、進行防止のため精神科医の指導のもとに相談、グループワークを実施。	0円	
	7	転倒予防事業	転び易い状態を歩行分析等を通して選び、筋力アップや歩行指導を行い介護予防を図る。	0円	
	8	機能訓練	脳卒中等により軽度の麻痺のある方を対象に、作業療法を中心機能拡大を図る。	0円	
	9	訪問指導	病気の重症化防止、病気の管理を目的に2ヶ月に1回程度訪問指導を行う。	0円	
	10	老人クラブ	生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。	0円	
	11	福祉電話	ひとり暮らし老人、心身障害者等に対し福祉電話の貸与を行い生活の便利を図る。	0円	
	12	緊急通報体制整備事業	ひとり暮らし老人等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため緊急通報装置を貸与する。	0円	
独居老人	13	ひとり暮らし高齢者安否確認事業	緊急通報システムの設置を希望しない独居老人に対して郵便配達員の協力のもと、可能な限りハガキを手渡し安否確認する。	0円	
	14	配食サービス	調理が困難な者に対して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに安否を確認する。	弁当代450円	
	15	紙おむつの支給	家族の経済的負担を軽減するため紙おむつを支給する。	0円	
	16	家族介護教室	介護を担う家族、一般住民に対して介護方法を研修する事業。	研修内容により一部負担	
	17	家族介護者交流事業	介護を離れて休養したり、体験交換をすることにより元気を回復する事業。	0円	
	18	家族介護慰労事業	要介護度4、5の低所得者高齢者に介護を行っている家族への慰労として金品を贈呈。	0円	
	19	敬老会	75歳以上老人を対象に実施。	0円	
	20	敬老祝金	100歳 100万円のみ支給。		
	その他	21	在宅介護支援センター	総合相談窓口となり適切なサービスを調整する。(介護保険非該当者には他のサービスで計画を作成し、日常生活を支援する) 地域ケア会議を開催し、サービスを管理する。サービス事業者の調整と指導。 介護予防事業の運営と従事者の指導、介護ボランティアなど住民活動の支援。	
		22	居宅介護支援事業所	介護サービス計画表の作成など。	